

羽田発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会（第１回）議事概要

１．日 時：令和６年１０月２９日（火）１３：００～１４：３０

２．場 所：国土交通省２号館共用会議室１

３．出席者（５０音順、敬称略）

〔座 長〕 竹内健蔵

〔委 員〕 花岡伸也、樋口容子、矢ヶ崎紀子

〔事務局〕 航空ネットワーク部長、航空事業課長

４．議事

（１）羽田発着枠政策コンテストの評価方法及び今後の取組の方針について

（２）その他

５．議事経過

事務局からの資料説明後、委員による質疑応答・意見交換を行った。

【委員からの主なご意見】

＜評価方法について＞

- ・これまで実施してきた取組について、その結果に対する分析を真摯に行ってきたいるのかという姿勢を問うべき。
- ・成功事例のみならず、期待した効果が得られなかった事例についての研究を行うべき。
- ・目標達成できなかった取組は、その要因分析をしっかりと行っているかを評価するべき。
- ・取組の限界効果についても検証するべき。
- ・どの取組が旅客数増加にどの程度結びついたかを明らかにするのは、困難ではないか。
- ・実施した取組の報告のみではなく、取組の成果としての誘客効果を数値で示すべき。全ての取組について、効果を正確に把握できずとも、重要な取組については、その効果を数値化すべき。
- ・搭乗者向けアンケート等を実施することにより、取組の効果を把握することも可能。こうした効果測定に係る努力の有無も評価すべき。
- ・施策の効果として示される補助金の支援額やバスの増便数等は参考値であって、重要な指標は旅客数。但し、旅客数の絶対量のみではなく、伸び率や、地域の流入客数と空港利用客数の比較等、相対的な数値の比較も必要。
- ・可能な限り客観的な指標、定量的な指標を用いるべきだが、路線毎に需要回復スピ

ードに差があることに配慮すべき。

- ・旅客数の伸びだけでなく、地域への経済効果の影響を分析する観点からは、客層も分析すべき。
- ・提案時に定量的な目標設定をするべき。
- ・KPI の設定を工夫することにより、進捗状況の把握につながる。
- ・観光誘客においては、「広域」で取り組むという観点が重要。
- ・オフピークの需要喚起策についても確認・評価すべき。
- ・羽田発着枠配分基準検討小委員会報告書で示された「新たな視点」については、企業規模や体力による差が生じることが推察されるため、評価項目への追加や加点対象とするのは時期尚早ではないか。他方で、成功事例は積極的に開示し、ノウハウの共有を図ることは有益。
- ・「人材不足への対応」は、外航誘致を行うにあたり、事前に地元グラハン会社の人員体制等を把握し、必要な配慮が行われているかといった点を評価してはどうか。
- ・「脱炭素化」は、空港法第 26 条に基づく協議会を組織しているかどうか、採点の前の前提条件となるのではないか。
- ・「地域活性化」は、自治体が方向性の戦略を立てているので、提案者である自治体等と航空会社が同じ言葉をイメージして取組を行っているかという点に留意するべき。

<今後の取扱いについて>

- ・政策コンテスト枠や地方路線の在り方については、定期的に議論すべき。
- ・路線維持・継続のために果たすべき自治体の役割を明確化し、事前に共有するべき。